

特集

すすむ新潟県小中学校の統廃合

見直したい小さな学校・地域の育てる力

新潟県の公立学校の廃校数は、02年度と07年度の15年間に小・中・高合わせ250校と、北海道・東京に次いで全国3位です（文科省・施設助成課資料）。

その上、人口減少の過疎地のみならず、新潟市を始め三条市、新発田市などで、小・中学校の統廃合計画が急速に具体化して、31自治体のうち25の市町村が計画なか実施中です。

市町村は、県教委の諮問による答申「望ましい教育環境の実現に向けて」（08年）にならい、適正規模は、小中学校とも12〜18学級とか、「複式学級」の解消、子ども集団による「切磋琢磨」や「社会性」の拡充などをあげ、統廃合を推し進めようとしています。

私たちは、統廃合は子どもが育つ地域と学校を遠ざけ、子どもの学びや成長がいっそう画一化されて、小さな学校の持つ優れた伝統や宝が失われるのではないかと危惧します。

本誌は、94号と100号で統合計画を進めている津南町や佐渡市などの動向や自治体の財政と統廃合の関

係等を明らかにしてきました。引き続き、今特集は新潟県の統廃合が全国的な視野からどう捉えられるか、その背景は何かを探ります。また佐渡や栃窪の小さな学校と地域との関わりを紹介します。地域の住民、とりわけ経験豊かな老人が、子どもとの関わりで果たす役割を学びたいものです。

子どもたちが伝統芸能を受け継ぐとき、学ぶ喜びや協力する楽しさを身につけ、生涯にわたる自信や生き甲斐になり得る、と学校を支援する指導者は語ります。新政権は、全国学力テストを3割の抽出方式に変えましたが、6割の自治体が希望し、約9割の参加で4月20日に実施されます。これでは競争と選別の弊害は続き、学校はいっそう地域との乖離を招くでしょう。

統廃合問題を機に地域に根ざす学校教育とは何かを、根本から問い直し、その素材になるいくつかを提起できたとすれば幸いです。それは地域づくりの見通しに深く関わる問題でもあり、学校が地域に果たす役割も問われます。